

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 481

事務事業名	小学校教材等整備事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会事務局		
課名	教育総務課		
課長名	西村 隆	内線	377
担当者名	原 俊一郎	内線	387

基本目標		人を育むまち
政策	010202	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		小・中学校教育の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業コード	020000	小学校教材等整備事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	小学校の児童及び教職員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	教科学習等における教材を整備することにより、児童の好奇心や探究心、論理的な思考力、表現力を養い、豊かな学力を身につけることができるようにする。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。</li> <li>・学校図書館法に基づき、学校図書館の整備を進める。(課題図書購入等、学校の裁量で図書を選定する。)</li> <li>・理科教育振興法に基づき、理科教育備品の整備を進める。</li> </ul>		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 学校図書整備費	計画値	千円	8,355	8,393	6,758	6,252	計画値:交付税基準額により算定。
		実績値		8,420	8,340	6,659		
		達成度	%	100.8%	99.4%	98.5%		
活動指標	② 理科設備整備費(国庫補助対象経費)	計画値	千円	7,000	0	0	5,496	計画値:交付決定額により算定。H26、27は実施なし。
		実績値		7,948	0	0		
		達成度	%	113.5%				
成果指標	① 学校図書蔵書率(%)	計画値	%	74.8	79.8	82.9	85.9	蔵書管理を電算化し、蔵書冊数をシステムで管理している。
		実績値		75.6	79.4	82.8		
	② 図書蔵書冊数/標準冊数(文科省設定)	計画値	%	101.1%	99.5%	99.9%		基準金額:国庫補助対象の限度となる金額。
		実績値		70.5	71.1	68.8	71.6	
	② 理科設備整備率(%)	計画値	%	70.5	71.1	68.8	71.6	
		実績値		71.1	68.8	68.0		
② 理科設備現有額/基準金額(文科省設定)	達成度	%	100.9%	96.8%	98.8%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	40,641	44,668	36,791	33,517	35,823	35,823	35,823	0
国庫支出金	3,973			2,750	2,750	2,750	2,750	
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	36,668	44,668	36,791	30,767	33,073	33,073	33,073	
② 人件費(千円)	1,096	1,797	1,798	2,482	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.12	0.20	0.23	0.30	小学校教材等整備	小学校教材等整備	小学校教材等整備	
時間外勤務(時間)	71	143	88	150				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	41,737	46,465	38,589	35,999				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	例年どおり、学校の実情に合わせた教材整備を行い、学校図書についても課題図書の購入や図書整備の拡充を行っている。 理科教育振興備品については、平成28年度から整備を再開している。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学習指導要領に対応した教材を整備することが必要である。特に重視されている基礎学力の確実な定着を図りながら、児童の個性を伸ばし、特色のある学校づくりを進めていかなければならない。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学校に備えるべき教育設備(教材教具)は、設置者がその経費を負担することになっており、各学校の実態に応じて所要の教材を確保し、教材の整備を進めなければならない。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	理科設備については、平成28年度から整備を再開し、成果が上がるが見込まれる。 学校図書についても、実績値は整備目標の値に近づいており、成果が上がっているといえる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	理科教育振興備品、学校図書整備及びその他教材等の整備は、児童が確かな学力を身につけるために欠かせぬものであり、今後も整備を続けていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。